

放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム（第7回）

議事要旨

1 日時

令和7年8月25日(月) 13:00～14:03

2 場所

ウェブ会議（Webex）

3 出席者

（1）構成員

内山主査、大谷構成員、久保構成員、澤田構成員、山本構成員

（2）オブザーバ

日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、株式会社TBSテレビ、株式会社テレビ朝日、日本テレビ放送網株式会社、株式会社フジテレビジョン、株式会社WOWOW、株式会社TVer、株式会社U-NEXT、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構（BEAJ）、一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟（ATP）、一般社団法人日本映画製作者連盟、一般社団法人日本動画協会（AJA）、文化庁参事官（芸術文化担当）付、経済産業省商務・サービスグループ文化創造産業課

（3）総務省

豊嶋情報流通行政局長、近藤大臣官房審議官、井田情報流通行政局総務課長、吉田同局情報通信作品振興課長、岡山同課放送コンテンツ海外流通推進室長

4 議事要旨

（1）開会

（2）「取りまとめ（案）」に対する意見募集の結果

資料 7-1 から資料 7-4 までに基づき、事務局から「取りまとめ（案）」に対する意見募集の結果について説明が行われた。

（３）意見交換

各構成員から以下のとおり発言があった（欠席の構成員については、事務局がコメントを代読した。）。

【音主査代理（事務局代読）】

日本のコンテンツ産業の競争力のさらなる強化、持続的な発展に向けてオールジャパンの取組が必要であることは取りまとめ（案）においても示されたとおりだが、特に今回のパブリックコメントにおいても、次世代の日本のコンテンツ産業を担う人材育成について対応を求める声が強いことを改めて認識。

第 1 回の報告の機会でも申し上げたとおり、コンテンツ産業を担う優秀な人材を確保し育成していくことが日本のコンテンツ産業の強化につながることは言うまでもないし、韓国など近年コンテンツ産業の急成長を見せた近隣諸国においても、集中的な製作支援がコンテンツ産業の成長に寄与した事例は多く見られる。

人材育成に関しては、官民連携した取組が必要であるとともに、大学など人材育成機関との連携を含めた業界の自主的な対応・努力も不可欠。人材育成は 1 年でその効果が現れるものではない。取りまとめ（案）には、NHK が還元目的積立金としてメディアの多元性確保のために確保している資金も活用しつつ、数か年にわたって活用可能な基金の設置も含めて検討し、アクションプラン策定や体系的な人材育成をすべきとしている。

メディアの多元性の確保、NHK や民放による多様で豊かな放送コンテンツが日本の社会に供給されるためには、時間はかかるが効果もしっかり出る人材育成、人への投資をしっかりと進めるべき。第 4 回の NHK からの発表においても、体系的な人材育成の面でも業界全体の底上げに貢献することとし、メディア産業全体に貢献する取組に 100 億円の前金を確保することを触れ、関連して、体系的な人材育成プログラム、クリエイター・ジャーナリストの育成についての言及があった。NHK は民放事業者のみならず、製作会社、関連団体、大学等の人材育成機関などしっかりと連携して検討を進めていただきたい。

また、官民協議会においても、関係機関の意見、海外の先行的な事例等の情報を収集しながら、先進的なデジタル技術、例えば 4K、VFX、AI 等にも対応した人材育成プログラムの整備・推進をスピード感を持って行っていただきたい。

【クロサカ構成員（事務局代読）】

第4回会合でのNHKの発表にもあったとおり、長期的な視点で体系的な人材育成の仕組みを作ることは必要である。特に、人材はすぐには育たないことから、時間をかけた取組が求められる。国の予算では予算単年度主義なこともあり、アジャイル的に事業を進めていくことが難しいと思われる。また、その長期的な取組を進める上でも、NHKの還元目的積立金を基金的な形で複数年活用できることは業界全体として大きなメリット。

コンテンツを製作する人材はもちろん、撮影・映像処理スキルを持つ人材、デジタルイメージングテクニシャン等、ライフサイクル全般にわたる事業機会やその管理についての知見を持つ人材等をそれぞれ育成しつつ、さらにそれらを橋渡しできる人材が必要。特に橋渡し人材については、従来の製作プロデューサーの域を超え、製作段階から明確なマネタイズの見通しを持ちながら、必要な人材や資源を適材適所に配置できるような能力が必要。

放送・配信コンテンツ業界において4KやAI活用などの先進的技術、デジタルアーカイブ、また権利処理などの多くの点でNHKはトップランナーであり、これまでの知見・ノウハウを業界に還元していただきたい。

【大谷構成員】

パブコメを確認し、最終的な報告書の修正は必要がないと思っており、現在事務局で整えていただいた文案で、これを公式なものにして差し支えない。それを前提としつつ、せっかくの機会であるのでコメントさせていただきたい。全部で3点ほどになるかなと思う。

まず1点目だが、還元目的積立金のファンディング機関について。これはたしか4月に第4回の会合でNHKから2024年度から3か年の計画について紹介があった際に話のあったもので、報告書の付録の15ページにも述べていただいているところである。こちらの経営計画では、情報空間全体の健全性確保と多元性確保を目指して、財源として100億円を確保しているということで、コンテンツ製作力強化という観点では、体系的な人材育成や流通面での支援、例えば英語字幕の製作支援などのNHKのノウハウが生きる場面とか、そういった提案をいただいているところで、それぞれの提案について私としても大きな期待を寄せているところ。

今後、その用途についての具体的な議論を積極的に進めていくことになるが、それを踏まえて2点ほど申し上げておく。まず1つ目だが、今後のその使い方の具体化については、やはり官民の協議会という受皿の上でオープンな議論をしていただくことが必要。特に地域情報の確保や、ローカル局での製作力、あるいは人材育成にどのように生かすことができるのかという視点も必要。

もう一つ、還元目的積立金の件だが、100億円は決して小さくない額だが、ただ、諸外国に比べて決

して大きなものではない。イギリスの「Creative industries sector vision 2030」では600億円規模ということで、この100億円を使い切ってしまうということではなく、この基金を呼び水としてさらなる民間資金の導入などにどうつなげていけるのかといった議論も必要になる。

それから3点目のコメントは、パブリックコメントで多数お寄せいただいた生成AIの利活用についての危惧、懸念といったところ。指摘いただいている内容には共感できる部分もあるが、私どもがイメージしているのは、番組製作者等がクリエイティブに充てるための時間を増やすための生成AIであるということ、AI技術であるということであるため、そのイメージを共通のものにするために、まず今回の報告書で言葉を補うところまでは必要ないと思うが、今後の協議会などでの議論では、その位置づけが明確になるようにしていくことも必要。

また、今回懸念されたような使い方をしないために、AIを利活用できる人材の育成がやはり必要になってくることは、御理解いただいていくことが必要。

放送番組作成へのAIの利活用について懸念を払拭するための考え方の整理であるとか、報道番組ではその正確性を非常に重視していく必要があり、それを前提とすれば、どのような活用が望ましく、どのような使い方が望ましくないのかなどについての議論をしっかり進めていただき、また番組製作者の自主性であるとか表現の自由への干渉を避けつつ、何らかのガイドラインや指針のようなものが共有できるようになることが最終的には望ましい。これらのことはこの検討チームで議論した外にあるものだが、引き続き議論し、整理していくことが必要ではないかと思い、申し添えさせていただく。

【久保構成員】

私はコンテンツ・プロデューサーとして、AIについて様々な側面からここ3年ほど検討してきた。昨今、世界的に見ると「生成AI」が既に古いバージョンになってきているようだ。これからはリーズニングAI、日本語でいうと「推論AI」という時代になってくると思料している。今までの生成AIは選択することはできたが、その判断には人間的な心はない。ただ選んでいるだけということになる。今後はそこに関わる背景なども理解できるようになってきている。クリエイターにとって一番大きなサポートになる可能性がある¹。

僕の周りにも様々な作家、漫画家がいらっしゃるが、ご自分たちでコンテンツを創る作業を行う上で、必要となる資料を集めたり、コンテンツが誰かの権利を侵害していないかチェックしたりする作業が必要になる²。そしてその作業にはとてつもない時間が使われている。これまでのAIは時には嘘をいうことがあったが、推論AIの時代ではそのミスも減ることが期待される。資料集め等の時間が一気に短縮すれば、よりクリエイティブな作業に集中できるようになるわけで、AIがクリエイターを適切にサポートできるようにすることが僕

らにとっても大きなポイントとなってくる³。

推論AIを使って製作コストを抑えたり、思いも及ばなかった魅力が生まれたりするチャンスは、キー局だけではなく地方局の皆さんにも享受できる可能性がある⁴。

海外展開を目指すのであれば、一步前を進んでいる海外メディアの状況を把握し、しっかりと学んでいくことが肝要と思料する⁵。僕らはAIをよけ切れないということだと思う。今後の大きな課題として捉えていただきたい。

【澤田構成員】

私は金融プレーヤーということもあって、ずっと申し上げているが、先ほど来の人的リソースをこれからどのようにサステナブルに確保してブラッシュアップするかということは極めて重要な問題であるので、引き続き議論いただければというか、実装に向けてチャレンジいただきたい。

一方で、資金をどうするかということも大きな課題であるので、その観点で、内容については全然、報告書は拝見したが、問題ない。その上で、これから官民連携を前提に、どういうふうに金融という切り口でどんな検討課題があるかということ、私案ですけれどもお話ししたい。

議事「「取りまとめ（案）」に対する意見募集の結果」について、会合終了後に久保構成員から補足の意見があった。内容は次のとおり。

¹ に関して、（これまでの生成AIは、物事を選択することはできたものの、人間的な判断をすることはできなかったが、今後は「推論AI」がその背景なども理解できるようになることについて、）それがクリエイターにとって大きなリスクとなるのか、それとも強力なサポートとなるのか、現状ではその両面の可能性がある。

² に関して、一般的にAIはクリエイティブな作業が苦手である。様々なイラストや映像を製作することはできるが、所詮は人間の成果物を超えることはできない。反対に人が苦手とする細かい作業の記憶や整理は得意としている。

³ 一例を挙げると、声優の方達からは、「NO MORE 無断生成AI」という強い声が上がってきている。AIで声優の声を無断でサンプリングして、自分が編集したYouTube映像などに使用するという問題が急増している。現状では法律的にも技術的にも事態を解決することは難しかったが、これも人の知恵とAIの進化で根本的な対策が前に進みそうである。新しい技術には必ず善悪の両面があり、人は時間をかけてその技術の選択を選んできた。スマホと同じように、徐々に慣れて自分で使えるようになれば、人の知恵はどんどん広がっていく。当然、番組制作においても大きなメリットが生まれてくるはずである。

⁴ 番組コンテンツの多言語化対応など、AIの得意技は放送局の海外展開にも応援となることは容易に想像できる。

⁵ EU内のAI規制法が実際に効果を現すのは2030年頃になると思われる。米国もAIについて様々な規制法が州単位で成立しているが、トランプ政権の動きは予想がつかない。我々にはもう少しだけAIについて検討する時間が残されているが、海外と比較しても日本は遅れていることは間違いない。

1 つ目は、産業構造と資金循環の課題ということがある。よく言われる製作委員会方式であると収益分配が不透明で、肝腎の、ある意味事業収益の源泉であるクリエイターに十分な還元が取れていないという指摘がある。単なる労務環境の問題にとどまらずに、金融的に見ると、誰がリスクを背負って、誰がそのリターンを得ているのかということが曖昧で、投資家にとってみると将来のキャッシュフローが見通しにくい構造になっているように感じる。結果として、資金流入が阻害されていることになっているのではないかとこのことも考える。

解決策、これもなかなかいろいろな多面的な論点があるが、一つはやっぱり収益分配ルールを明確にする。例えば製作費の30%は現場に回るといった数値目標を設けることが有効ではないか。そのように資金の流れが見える化されると、それは資金の助成ではなくて投資ということとして認識されて、金融プレーヤーも安心して資金を供給できるのではないか。これは一つの切り口であるが、そのように感じる。

2 つ目は、官民ファンド協議会スキームに対する期待。協議会はぜひ意見交換にとどまらずに、投融資ファンドが行う官民ファンド機能なんかも持てればいいなと期待。財源も補助金依存ではなくて、そうしたファンドなりに、ファンドという名前に限らず、他にももう少し枠組みはあるかもしれない。地銀や信託銀行なんかも入って、多層的な資金循環を形成することが望まれる。

具体的な資金を調達する仕組みについてだが、残念ながら今の日本の伝統的金融機関は、言葉を選ばずに言うと、将来の先行きが見えにくいような、あるいはトラックレコードがないような事業に対するチャレンジはいま一つである。

創作のアーリーステージを支えるDIP資金みたいなものや、著作権収益を担保にしたIP担保融資のようなものを組み込んで、資金の流れとリスク・リターンを明確化する。価値の明確化、見える化が制度設計の前提となる。制度をどうつくり込むかは、総務省のみならず、関係省庁の方も入っていただいて知恵を出していただき、それを協議会で具体化していく流れが必要。

3 つ目は海外展開。政府が2033年までに海外市場を20兆円に拡大する目標を掲げている。これは投資家の観点で見た場合に、将来の収益機会を示す、ある意味、出口シナリオが示されていることであり、収益見通しさえきちんと示されれば、資金は循環しやすくなるのではないかと期待。

ただ、現状はアニメ依存が強いということで、実写あるいはドキュメンタリーなど伸ばせる分野も残されているので、処方箋を3つ考えた。短期的には、翻訳あるいはユニバーサル対応を標準化して、輸出リスクあるいはリスクコストを下げる。中期的には広告付きの無料配信。日本版のFASTみたいなものか。あるいは広告型オンデマンドを整備して、旧作や中堅作品を収益化できる環境を整えること。3 つ目は、長期的に見て、放送局・通信・金融が共同出資するようなJV型のプラットフォームを構築して、収益を国内に還元するのかもしれないと思う。

それから違う切り口だが、再放送であるとかリメイクみたいなものもこれからどんどん展開されていくと思う。そうしたものの二次流通を金融商品化するということであれば、投資家も、最初の作品に対する投資リスクのみならず、長期的なキャッシュフローを見通しやすくなるということで、これも安定した投資環境の整備につながるのではないかな。

4つ目であるが、そのような金融プレーヤーがどういうものをKPIとして見ているか。KPIの整備も大事。一つは成果連動の指標を設けること。補助金も助成金も人材待遇改善であるとか、先ほどの人的資本をどのように整備しているかと、あるいはどうパフォーマンスを上げているかといった、成果に応じて支給する仕組み。それから先ほどの現場というかクリエイターに対する還元率をKPIとして公開することで、資金の流れは一層透明化するのではないかな。

いずれも投資のどこからどういう金が入って、どのように使われて、どのような収益を上げているかという透明性が確保されることで、金融プレーヤーは安心して債券とエクイティーを組み合わせたハイブリッド投資も設計できるのではないかと、実務家としては感じる。

こうすることで、投資家側の制度設計は分配の透明化と官民ファンドの機能。官民ファンドに限らない、信用補完のある機能。それから出口のシナリオ、それからKPIの明示である。官におかれては、制度と市場拡大を担保して、民間はそれを資金供給と金融商品化などの仕組みで支える。この橋渡しをぜひ、この次の協議会において実効性あるものとして議論、また実装に向けて対応いただきたい。

【山本構成員】

テレビドラマのプロデューサーであったという実体験・経験から、また現在、日本映画テレビプロデューサー協会の事務局長として、映画・テレビをまたいで映像コンテンツ業界全般にわたる各種の課題に取り組んできている点から、主に世界に通用するコンテンツを企画・開発し、製作し、権利処理し、流通し、あわせて、それらをつないでいくという、新たなプロデューサーのありようは、どういうものか。また、そのありようを実現していくためにはどういった人材を確保するのか、その人材をどうやって育成していくのかといった視点から意見を述べてきたつもりである。

パブコメを経た今回の取りまとめ（案）について、全面的に賛成したい。その上で幾つかの意見を述べさせていただきたい。

取りまとめ（案）の20ページの人材育成などの取組については、今後も進めて欲しい。また、23ページに書かれているが、官民連携の体制整備も進めるべきで、時限をもって、体制を今年度中にでも作っていただきたい。

その上で、人材育成について若干、私の意見を言わせていただきたい。

まず、プロデューサーの育成と一言で言うが、たやすいものではない。なぜかと言えば、一つは、放送は映画と比較して格段に多くの数のコンテンツを集約的に作っている産業になっているということである。広告料や受信料を財源に、国内の視聴者が満足するコンテンツを大量に作り続けている。その中にはATPなども含めて様々な協力会社、下請構造を前提とした製作体制があり、ここに、幾つかの課題、特に労働条件の面で大きな課題があると考えている。

この労働条件の課題に向けての改善策はいろいろと今回も示されているが、プロデューサーの人材確保といった面に向けて、重要な課題であることを認識している。

こうした現状の中で、新たな人材をしていくことになる。つまり、製作者の労働環境の改善と大量の放送コンテンツの製作を両立させながら、世界に通用するコンテンツ製作を推進していくことをめざす。世界に通用するコンテンツ製作をするためには、新しい企画をつくり上げていくプロデューサーたち、その企画自体が通用するのか、視聴者に見てもらえるのか、企画の目利き自体ができるプロデューサーたち、さらにはその企画自体がワールドワイドなビジネスに展開できるのか、その展開をするときにどのように利益を生み出していくのかということを考えて実行していくプロデューサーたち。これまでにはない多様なプロデューサーを育てていかなければいけない。連続ドラマを作りながらの育成ということも考えられ、時間の確保といったことも含めて、極めて実効性の高いアクションプランを作成していく必要が出てくることになる。

人材育成については今後官民が連携した体制で実施していくことになるが、まず、視聴動向などのデータの収集方法やKPIを作成することから始まり、それに合わせて具体的な育成プランを作り、実施していくが、これぞといった育成プランは、なかなか見つかりづらいと思う。試行錯誤が必要になる。

つまり、それなりの時間とコストがかかっていくことになる。時間とコストをきっちり確保していきながら、数年間は継続していくようなプロジェクトを考えていかなければいけないし、この投資に対するプロフィットがすぐには見えないという状況も予想されるが、本当にこのプランでいけるのかどうかということを考えながらのプロジェクトを協議会の中で進めていくことになる。

難しい中長期的なプロジェクトであるので、必要な予算をまずは総務省に確保していただきたい。予算は、単年度ということになると思うが、単年度の積み重ねで継続的なものになるような予算を確保した上での人材育成になれば良い。

また、この取りまとめ（案）では、NHKが、多元性確保のために確保している資金も活用しつつ、数か年にわたって活用可能な基金の設置を含め検討しており、その基金で体系的な人材育成をすべきということになっている。

検討チームの議論でも、NHKからは体系的な人材育成などに向けて、メディア産業全体に貢献する取組に対して100億円の原資の確保をしたという発表もあった。ぜひNHKの還元目的積立金100億

円は、パブコメではコンテンツ制作費に投入してほしいという意見などもあったのは重々承知しているが、総務省の予算とも連携した上で、まずは、人材育成に係る施策に使用してほしい。

さらに、協議会のメンバーについてであるが、映像コンテンツ制作にはプロデューサーなどの製作者のほか、演出家、脚本家、俳優、作曲家、デザイナー、カメラマン・照明マン・音声マンなどの技術者など、幅広い分野の人々が関わっていることを踏まえた体制を考えなくてはならない。

経産省も先日、コンテンツの海外売上げ20兆円に向けて5か年のアクションプランを公表し、8つの課題に取り組むこととしており、その中でも人材育成は大きな課題としてプランの検討を始めていると聞いている。

今後立ち上がる協議会では、NHK・民放の放送事業者はもちろん、経産省・文化庁などの官、また広告代理店、映画会社、配信会社、脚本家・俳優・作曲家などのコンテンツ制作関係者、また著作権のホルダー、さらにはグローバル展開に知見・経験を有する商社やエンターテインメントのメーカー、さらには大学なども含めたオールジャパンの体制でオープンな議論をして、人材育成に向けて検討していきたい。それがひいてはコンテンツ産業全体の振興につながると考えている。

【内山主査】

基本的には報告書の再改定はないという趣旨で承った。

パブコメを読み、現状、基本的には総論賛成状態にあるかと思う。ただ、各論についてはこれからどうなるのかという疑問を呈しているというのが世の中の認識だと思う。今後の官民協議会の設計あるいは運営は非常に重要になり、事務局に大きな負担がかかると思う。

ただ、一応この会議体の座長として指摘しておかなければいけないことは、現状は総花的になっていると思うので、優先順位をつけて取り組むべき。

個々に優先順位をつけていくわけだが、今回アジェンダが多いのは事実なので、そのアジェンダごとに意識高い系なメンバーを集めて、無理に船頭を多くせず、集中討議して、走りながらでもいいので考えていくべき。最初から俯瞰的に体系立ってどうのこうのということはなかなか難しいのかなということもあるので、とにかく走れるところは走るべき。なおかつ、あまり船頭を多くしない方が良い。ノウハウを持っている人、あるいはそれなりに競争力を持っている人を集めたほうがいい。

それから人材育成論。これは本当に誰しもが一家言ある話なので、どうしても百花繚乱なことになりがちだが、もともとこの映像産業は人事の流動性が高い分野であるので、本当は個社ではなくて、業界全体のスキルマップ的なものが欲しい世界ではある。Off-JT、OJTを変に区別せず、そこをちゃんと絡めながら適材適所でOff-JT、適材適所でOJTという形でやっていくのが望ましいだろうと思う。

報告書の20ページの真ん中辺りにこういう現状認識の文章がある。「依然としてOJTによる人材育成が中心」という形で、ネガティブな印象を持つ。そこを「依然として個社によるOJTによる人材育成が中心」と現状認識をしていただき、今後においてもOJTとOff-JTは適材適所で使っていきたいという方向にするのはどうかという思いがある。

決してOJTがネガティブとは考えないが、現実にはそれが多いということは、それに合理性があるからと見なすのは経済学者の基本的な思考パターンなので、別にあるものを否定する必要はない。問題はそこが個社ごとに行われていて、結果的にノウハウが業界の共有知ではなく、個社の共有知になっているところが問題だろうと思う。そこであえて「個社による」という5文字を付け加えていただくと少しトーンが変わるかなと思う。

それから、一般の方々からのコメントが多かったAI利活用のお話。座長は基本的に利活用したい側だが、ただ、現実的にいろいろ不信感が世の中にあることも事実。だが、もう一つの現状であるのは、時々Xとかあるいはフェイスブックとかインスタで「これ、AIで作ったの？しょぼい」というような反応をよく見ることがあり、結局クリエイティブの世界ってやっぱり人間が作って人間に訴えかけるのが非常に重要な世界。だから機械が作ったものに対して人間がなかなか感動しないのも事実で、そういう現実もあるかなと思う。

先ほども何人かの方から御指摘があったが、AIを全く使わないという極論もちょっと変だと思し、また、何の縛りもなく使うことも変だと思うので、どの辺りにその実地的な使い道があるかという意味で、実写用のガイドブック検討をするのはどうだろうかと思う。

AI自体は報告書の改定云々ということにはならないが、報告書に関して言うと、「個社による」というこの5文字をちょっと加えたいなというのが座長的にはあるところである。

【山本構成員】

今の座長の意見、「個社による」というところは賛成。特にテレビ局は縦割りの中で個社のノウハウにとどまっているところがあり、そこも大きな問題になっていると思う。

(4) 閉会

事務局から伝達事項の連絡があった。

以上